



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 曾田香料株式会社
コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 定秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 亀井 暢之

TEL 03-5645-7340

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,250	5.3	525	17.1	424	23.8	243	19.6
28年3月期	16,096	1.7	633	58.9	556	66.4	203	76.7

(注) 包括利益 29年3月期 289百万円 (165.4%) 28年3月期 109百万円 (93.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.39		1.5	1.9	3.4
28年3月期	20.40		1.2	2.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,146	17,397	74.1	1,642.78
28年3月期	22,252	17,317	73.3	1,631.57

(参考) 自己資本 29年3月期 16,421百万円 28年3月期 16,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	857	534	101	6,384
28年3月期	1,051	814	261	6,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	179	88.2	1.1
29年3月期		9.00		9.00	18.00	179	73.8	1.1
30年3月期(予想)		0.00						

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は、同日開催の取締役会において、当社の普通株式の全てを対象として、支配株主(親会社)である東レ株式会社及び三井物産株式会社が共同して行う公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。本公開買付けが成立することを前提といたしますと、仮に当社が平成30年3月期の中間配当を行った場合には、本公開買付けに応募される株主の皆様と応募されない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、株主様の間での公平性を確保する観点から、平成30年3月期の中間配当を行わないことを本日開催の取締役会において決議いたしました。また、現時点では期末配当予想を行うことは困難であることから、平成30年3月期の期末配当予想については未定とすることを本日開催の取締役会において決議いたしました。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社の株主は東レ株式会社及び三井物産株式会社のみとなり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
29年3月期	3,717 株	28年3月期	3,717 株
29年3月期	9,996,283 株	28年3月期	9,996,291 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,706	7.9	142	74.4	365	131.2	239	1,589.8
28年3月期	12,707	4.3	81	90.6	158	84.6	14	97.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.95	
28年3月期	1.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	18,530		14,702		79.3		1,470.79	
28年3月期	18,652		14,502		77.7		1,450.75	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,702百万円 28年3月期 14,502百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社の株主は東レ株式会社及び三井物産株式会社のみとなり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や輸出が緩やかに回復する中、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も持ち直しつつあります。今後日本経済は、緩やかに回復していくと思われませんが、欧州の政治情勢や米国新政権の政策の不確実性の世界経済への影響等が懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。

国内の香料市場においては、市場規模の拡大が期待できない中、市場の成熟化、一部天産品原料価格の上昇、競合他社との競争激化、品質保証に対する要求増加など依然として厳しい状況にあります。一方で国外に目を転じれば、アセアン地域等今後の成長が期待できる市場が育まれつつあります。

このような状況下、当社グループは、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化するとともに、ユーザーの海外展開に対応すべく中国市場での事業拡大の推進と東南アジア市場開拓のための拠点作りを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、国内事業の調合香料事業と合成香料・ケミカル事業がいずれも前期比減収の中、中国市場を主力とする海外事業が前期比増収となりましたが、売上高は前連結会計年度比5.3%減の15,250百万円となりました。

利益につきましては、国内事業や中国子会社の採算悪化等により、営業利益は525百万円（前連結会計年度比17.1%減）、経常利益は中国子会社の為替差損による営業外収支の悪化により424百万円（同23.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、台湾子会社の税率変更による繰延税金負債の取崩しの影響等により243百万円（同19.6%増）となりました。

また、当連結会計年度において、当社が保有するケミカル関連設備（建物、生産設備等）に事業環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、139百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業は、フレグランスは前期比増収となりましたが、フレーバーの取扱商品が前期に比べ大幅減収となったため、前期比9.1%減の7,074百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、合成香料とケミカル受託製品の減収により、前期比9.2%減の3,212百万円となりました。また、国内子会社は前期比2.1%減の1,346百万円となりました。海外事業は中国の景気が減速する中、前期比6.4%増の3,616百万円となりました。

(業績予想について)

平成29年5月10日公表の「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社の株主は東レ株式会社と三井物産株式会社のみとなり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少し、22,146百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加221百万円、有形固定資産の減少640百万円、ソフトウェア等無形固定資産の減少91百万円及び投資有価証券の増加389百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して186百万円減少し、4,748百万円となりました。主な内容は、短期借入金の増加108百万円、未払金等その他流動負債の減少159百万円及び退職給付に係る負債の減少128百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して80百万円減増加し、17,397百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加63百万円、その他有価証券評価差額金の増加140百万円、為替換算調整勘定の減少147百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加54百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、221百万円増加し、6,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は857百万円（前連結会計年度比 194百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が425百万円、減価償却費が715百万円、及び売上債権の増加が180百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は534百万円（同 279百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（496百万円）、投資有価証券の取得による支出（229百万円）、投資有価証券売却による収入（130百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 101百万円（同 160百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払い（179百万円）、短期借入金の純増加額（107百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	73.3	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	32.0	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,022.3	1,260.0	579.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、成長地域・分野における事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、内部留保を有効活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を9円とし、中間配当金の9円と合わせて1株当たり年間配当金は18円とする予定であります。

他方で、平成29年5月10日に公表しております「支配株主である東レ株式会社及び三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は、同日開催の取締役会において、当社の普通株式の全てを対象として、支配株主（親会社）である東レ株式会社及び三井物産株式会社が共同して行う公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。そのため、次期におきましては、本公開買付けが成立することを前提といたしますと、仮に当社が平成30年3月期の中間配当を行った場合には、本公開買付けに応募される株主の皆様と応募されない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、株主様の間での公平性を確保する観点から、平成30年3月期の中間配当を行わないことを本日開催の取締役会において決議いたしました。また、現時点では期末配当予想を行うことは困難であることから、平成30年3月期の期末配当予想については未定とすることを本日開催の取締役会において決議いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162	6,384
受取手形及び売掛金	3,957	4,105
商品及び製品	1,352	1,349
仕掛品	763	743
原材料及び貯蔵品	1,374	1,412
繰延税金資産	143	166
その他	318	181
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	14,069	14,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,377	6,369
減価償却累計額	△3,916	△4,062
建物及び構築物 (純額)	2,461	2,307
機械装置及び運搬具	10,166	10,058
減価償却累計額	△8,733	△8,905
機械装置及び運搬具 (純額)	1,433	1,152
土地	1,670	1,658
建設仮勘定	205	92
その他	1,916	1,977
減価償却累計額	△1,424	△1,567
その他 (純額)	492	409
有形固定資産合計	6,261	5,620
無形固定資産	437	346
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,152	※ 1,541
繰延税金資産	100	76
その他	235	223
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,483	1,838
固定資産合計	8,182	7,805
資産合計	22,252	22,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,697
短期借入金	300	408
未払法人税等	54	121
賞与引当金	347	326
役員賞与引当金	10	2
その他	822	662
流動負債合計	3,295	3,219
固定負債		
退職給付に係る負債	1,432	1,303
役員退職慰労引当金	112	92
その他	95	133
固定負債合計	1,640	1,529
負債合計	4,935	4,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	12,520	12,584
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,464	15,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	617
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	397	250
退職給付に係る調整累計額	△29	24
その他の包括利益累計額合計	844	892
非支配株主持分	1,007	976
純資産合計	17,317	17,397
負債純資産合計	22,252	22,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,096	15,250
売上原価	11,088	10,396
売上総利益	5,007	4,854
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	259	256
役員報酬	143	153
給料及び手当	1,720	1,701
賞与引当金繰入額	230	214
役員賞与引当金繰入額	10	2
退職給付費用	157	172
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
福利厚生費	360	358
賃借料	323	331
その他	1,139	1,111
販売費及び一般管理費合計	※1 4,374	※1 4,329
営業利益	633	525
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	16	18
受取保険金	—	39
その他	39	14
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
支払利息	1	2
休止固定資産減価償却費	19	20
為替差損	54	130
支払補償費	66	—
その他	3	24
営業外費用合計	144	177
経常利益	556	424
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 63
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	144
特別損失		
固定資産除却損	※3 22	※3 3
減損損失	—	※4 139
投資有価証券評価損	2	—
関係会社整理損	18	—
特別損失合計	43	143
税金等調整前当期純利益	513	425
法人税、住民税及び事業税	159	179
法人税等調整額	68	△68
法人税等合計	228	110
当期純利益	284	314
非支配株主に帰属する当期純利益	81	70
親会社株主に帰属する当期純利益	203	243

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	284	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	140
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△168	△238
退職給付に係る調整額	△143	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	17
その他の包括利益合計	△175	△24
包括利益	109	289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80	292
非支配株主に係る包括利益	28	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	12,546	△2	15,490
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する当期純利益			203		203
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△25	△0	△26
当期末残高	1,490	1,456	12,520	△2	15,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340	△0	514	113	968	1,011	17,471
当期変動額							
剰余金の配当							△229
親会社株主に帰属する当期純利益							203
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	0	△116	△143	△123	△4	△128
当期変動額合計	136	0	△116	△143	△123	△4	△154
当期末残高	476	△0	397	△29	844	1,007	17,317

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,490	1,456	12,520	△2	15,464
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	63	—	63
当期末残高	1,490	1,456	12,584	△2	15,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476	△0	397	△29	844	1,007	17,317
当期変動額							
剰余金の配当							△179
親会社株主に帰属する当期純利益							243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	△0	△147	54	48	△31	16
当期変動額合計	140	△0	△147	54	48	△31	80
当期末残高	617	△0	250	24	892	976	17,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513	425
減価償却費	736	715
減損損失	—	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△29	△23
支払利息	1	2
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
関係会社整理損	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	240	△180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	△69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
その他	△217	179
小計	1,282	912
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	△0	△1
関係会社整理損の支払額	△12	—
法人税等の支払額	△248	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△496
固定資産の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△47	△25
投資有価証券の取得による支出	△14	△229
投資有価証券の売却による収入	—	130
その他	△37	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814	△534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	107
配当金の支払額	△229	△179
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△31	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	221
現金及び現金同等物の期首残高	6,203	6,162
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,162	※ 6,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司及びSODA NANSIANG AROMATIC (THAILAND) CO., LTD. であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

当該会社は、遠東香料股份有限公司及びSODA NANSIANG AROMATIC (THAILAND) CO., LTD. であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料(昆山)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8-50年

機械装置及び運搬具 4-8年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	236百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,074百万円	1,114百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	－百万円	23百万円
土地	－	17
その他無形固定資産	－	16
その他	－	6
計	－	63

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
固定資産処分費用	16	2
その他	1	0
計	22	3

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県野田市	遊休資産	建物及び機械装置他

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物69百万円、構築物0百万円、機械装置69百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	184百万円	283百万円
組替調整額	—	△80
税効果調整前	184	203
税効果額	△47	△62
その他有価証券評価差額金	136	140
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△168	△238
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△179	51
組替調整額	△30	27
税効果調整前	△210	78
税効果額	67	△24
退職給付に係る調整額	△143	54
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	17
その他の包括利益合計	△175	△24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	89	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	89	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	89	9	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,162百万円	6,384百万円
現金及び現金同等物	6,162百万円	6,384百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と関係会社からなる「海外事業」、「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,784	3,536	3,399	1,375	16,096	-	16,096
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	757	627	91	139	1,616	△1,616	-
計	8,542	4,164	3,490	1,514	17,712	△1,616	16,096
セグメント利益又は 損失(△)	△85	228	386	125	654	△21	633
セグメント資産	7,583	3,912	4,639	1,001	17,137	5,115	22,252
その他の項目							
減価償却費	332	211	174	0	720	-	720

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△21百万円には、たな卸資産の調整額△6百万円、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用が△19百万円含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,115百万円には、セグメント間取引消去△2,191百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,307百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	国内子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,074	3,212	3,616	1,346	15,250	—	15,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	732	687	71	122	1,613	△1,613	—
計	7,807	3,899	3,688	1,468	16,863	△1,613	15,250
セグメント利益又は 損失(△)	△7	284	362	22	660	△135	525
セグメント資産	7,915	3,634	4,321	921	16,792	5,354	22,146
その他の項目							
減価償却費	321	211	161	0	694	—	694

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△135百万円には、たな卸資産の調整額△136百万円、セグメント間取引消去等1百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,354百万円には、セグメント間取引消去△1,783百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,137百万円が含まれております。全社資産の主なものは現預金等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	11,761	4,335	16,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
10,921	4,678	294	201	16,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	合計
4,151	2,110	6,261

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	11,219	4,031	15,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
10,147	4,680	252	170	15,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
3,815	1,805	5,620

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	国内子会社	全社・消去	合計
減損損失	—	139	—	—	—	139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631.57円	1株当たり純資産額	1,642.78円
1株当たり当期純利益金額	20.40円	1株当たり当期純利益金額	24.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	203	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	203	243
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)である東レ株式会社及び三井物産株式会社(以下両者を総称して「公開買付者ら」といいます。)による当社の普通株式に対して共同して行う公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同する旨の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者らが本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社の株主を公開買付者らのみとすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420	4,958
受取手形	210	321
売掛金	3,155	2,978
商品及び製品	1,096	1,062
仕掛品	748	712
原材料及び貯蔵品	1,085	1,181
前払費用	72	76
繰延税金資産	111	132
その他	459	172
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,360	11,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126	1,075
構築物	280	252
機械及び装置	722	558
車両運搬具	26	23
工具、器具及び備品	337	277
土地	1,568	1,559
建設仮勘定	87	67
有形固定資産合計	4,149	3,814
無形固定資産		
ソフトウェア	247	189
ソフトウェア仮勘定	5	0
その他	0	0
無形固定資産合計	253	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138	1,305
関係会社株式	906	1,099
長期貸付金	466	233
繰延税金資産	165	96
その他	218	198
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,889	2,928
固定資産合計	7,292	6,933
資産合計	18,652	18,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173	166
買掛金	1,390	1,193
短期借入金	300	300
未払金	467	332
未払費用	124	124
未払法人税等	0	83
未払消費税等	-	34
賞与引当金	256	276
役員賞与引当金	8	-
設備関係支払手形	131	72
その他	24	29
流動負債合計	2,879	2,613
固定負債		
退職給付引当金	1,167	1,106
役員退職慰労引当金	103	86
その他	-	21
固定負債合計	1,271	1,214
負債合計	4,150	3,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
特別償却準備金	2	0
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	1,259	1,320
利益剰余金合計	11,080	11,140
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,025	14,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476	617
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	476	617
純資産合計	14,502	14,702
負債純資産合計	18,652	18,530

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,707	11,706
売上原価	9,063	8,002
売上総利益	3,643	3,704
販売費及び一般管理費	3,561	3,562
営業利益	81	142
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	125	212
受取保険金	—	39
その他	36	12
営業外収益合計	162	264
営業外費用		
支払利息	1	0
休止固定資産減価償却費	16	19
為替差損	—	4
支払手数料	—	10
支払補償費	66	—
その他	2	6
営業外費用合計	85	40
経常利益	158	365
特別利益		
固定資産売却益	—	17
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	98
特別損失		
固定資産除却損	21	3
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	—	139
特別損失合計	24	143
税引前当期純利益	133	320
法人税、住民税及び事業税	25	95
法人税等調整額	93	△14
法人税等合計	119	81
当期純利益	14	239

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	0	4	9,400	1,772	11,296
当期変動額									
剰余金の配当								△229	△229
当期純利益								14	14
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	-
特別償却準備金の取崩						△1		1	-
別途積立金の積立							300	△300	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	△1	300	△513	△215
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	2	9,700	1,259	11,080

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	14,240	340	△0	340	14,581
当期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
当期純利益		14				14
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			136	0	136	136
当期変動額合計	△0	△215	136	0	136	△79
当期末残高	△2	14,025	476	△0	476	14,502

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,490	1,456	1,456	118	0	2	9,700	1,259	11,080
当期変動額									
剰余金の配当								△179	△179
当期純利益								239	239
圧縮記帳積立金の取崩					△0			0	-
特別償却準備金の取崩						△1		1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	△1	-	61	59
当期末残高	1,490	1,456	1,456	118	0	0	9,700	1,320	11,140

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2	14,025	476	△0	476	14,502
当期変動額						
剰余金の配当		△179				△179
当期純利益		239				239
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			140	△0	140	140
当期変動額合計	-	59	140	△0	140	200
当期末残高	△2	14,084	617	△0	617	14,702

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (平成29年6月23日付の予定)

① 新任代表取締役候補

代表取締役社長 石村 昭彦 (現 東レ株式会社 常任理事
在インドネシア国東レ代表
トーレ・インダストリーズ・インドネシア社社長)

② 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
澤田 定秀	代表取締役社長	相談役(常勤)

(2) その他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の変動 (平成29年6月23日付の予定)

① 重任取締役候補

岡村 一也 亀井 暢之 堂前 明彦 白川 俊文

② 新任取締役候補

加藤 順一 (現 常任理事 生産部門副部門長)
深澤 徹 (現 東レ株式会社 常務取締役)

③ 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
松野 健三	常務取締役 生産部門長	顧問(非常勤)
栢田 章吾	取締役(非常勤)	—

(3) 全役員の変職および業務担当 (平成29年6月23日付の予定)

(○印: 新任役員、下線: 担当変更部分)

○代表取締役社長	石村 昭彦	
専務取締役	岡村 一也	営業本部長、ケミカル・国際事業管掌、海外事業企画室担当
取締役	亀井 暢之	管理部門長、人事総務部門長、監査部担当
取締役	堂前 明彦	営業本部副本部長、フレーバー事業管掌
取締役	白川 俊文	フレグランス事業部門長、購買部門長
○取締役	加藤 順一	<u>生産部門長、研究開発部門管掌、品質保証部担当、</u> <u>安全・環境管理部担当</u>
○取締役	深澤 徹	
監査等委員である取締役		曾田 義信
監査等委員である取締役(社外取締役)		小林 龍夫
監査等委員である取締役(社外取締役)		松崎 昇

以上